

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市野 諒
 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,166	35.7	106	15.2	118	27.4	75	28.3
27年3月期第1四半期	860	△3.3	92	10.0	93	△9.1	58	△34.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 111百万円 (149.1%) 27年3月期第1四半期 44百万円 (△57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.47	—
27年3月期第1四半期	11.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,496	2,985	54.3	574.84
27年3月期	5,420	2,951	54.5	568.34

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,985百万円 27年3月期 2,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,209	25.1	154	4.9	177	△21.9	105	△21.0	20.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	6,652,250 株	27年3月期	6,652,250 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,458,524 株	27年3月期	1,458,524 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,193,726 株	27年3月期1Q	5,193,800 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種の経済・金融政策等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入物価や材料費等の上昇の影響、また米国における金融政策の行方や中国での経済成長率鈍化の国内経済への影響などから、引き続き先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、特に国内では前述の不透明感などを背景にユーザーの低価格志向は依然として強い中、一部高額品への購買意欲の増加の兆しもあり、消費に力強さも見え始めました。

このような情勢のもと、当社グループは主力製品である「FLEX A」および「FLEX Z」の販売の強化と拡大に引き続き注力するとともに、知名度のさらなる向上に向けた広告宣伝に努めてまいりました。また国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的におこないました。

その一方で、中国における生産拠点の稼働開始に遅れが生じたことで、これを補うために国内工場の生産能力が逼迫し、急遽増産対応を進めたものの不本意ながら欠品による販売機会損失も余儀なくされました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,166百万円（前年同期比35.7%増）となりましたが、前期においては消費税増税の影響もあり、第1四半期の比較では大きく伸びております。

なお、損益の面においては前述の増収要因により営業利益106百万円（前年同期比15.2%増）、為替動向の影響などもあって経常利益118百万円（前年同期比27.4%増）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益については75百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、5,496百万円となりました。これは主として機械及び装置の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、2,511百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ33百万円増加し、2,985百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,738	940,619
売掛金	358,388	357,552
商品及び製品	532,871	485,768
仕掛品	55,027	108,211
原材料及び貯蔵品	238,655	254,152
その他	201,547	216,837
流動資産合計	2,413,228	2,363,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,382	1,073,135
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	590,253	719,680
有形固定資産合計	2,735,169	2,863,349
無形固定資産	5,302	5,450
投資その他の資産		
その他	266,752	264,816
投資その他の資産合計	266,752	264,816
固定資産合計	3,007,224	3,133,616
資産合計	5,420,453	5,496,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,268	321,010
短期借入金	96,716	100,056
その他	344,508	340,068
流動負債合計	691,493	761,135
固定負債		
長期借入金	1,366,604	1,341,590
役員退職慰労引当金	189,903	192,507
退職給付に係る負債	168,041	163,038
その他	52,606	52,915
固定負債合計	1,777,155	1,750,051
負債合計	2,468,649	2,511,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,841,292	2,838,555
自己株式	△473,469	△473,469
株主資本合計	2,801,125	2,798,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	150,678	187,182
その他の包括利益累計額合計	150,678	187,182
純資産合計	2,951,803	2,985,571
負債純資産合計	5,420,453	5,496,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	860,044	1,166,997
売上原価	489,327	739,690
売上総利益	370,716	427,307
販売費及び一般管理費	278,229	320,736
営業利益	92,487	106,571
営業外収益		
為替差益	—	12,620
その他	14,328	4,273
営業外収益合計	14,328	16,893
営業外費用		
支払利息	2,637	2,618
為替差損	10,280	—
持分法による投資損失	—	1,230
その他	598	717
営業外費用合計	13,517	4,566
経常利益	93,298	118,898
特別利益		
固定資産売却益	5	3,178
特別利益合計	5	3,178
特別損失		
固定資産除却損	1	—
固定資産売却損	—	20
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	93,302	122,056
法人税、住民税及び事業税	29,167	38,791
法人税等調整額	5,544	8,095
法人税等合計	34,711	46,887
四半期純利益	58,590	75,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,590	75,169

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	58,590	75,169
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,763	36,828
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△324
その他の包括利益合計	△13,763	36,503
四半期包括利益	44,826	111,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,826	111,673

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。